

SSRI

Give me a break !

ちょっと一言

スウェーデン「IF CRISIS OR WAR COMES」を全世帯に配布

樋口 譲次

最近、スウェーデン政府の民間緊急事態庁（Civil Contingencies Agency）は、「もし、危機や戦争になったら」（“IF CRISIS OR WAR COMES”）という、危機や戦争への備えをまとめた小冊子を作成し、全世帯に配布した。

この出来事は、ロシアによる国境沿いでの軍備増強と活動の活発化が冷戦以降で最大となっていることから、その脅威が深刻化・長期化するのに備え、北欧の国々がいかに急激な対策を講じる必要性に迫られているかを劇的に語るものである。

その中で、スウェーデン政府は、対応すべき脅威として軍事紛争だけでなく、異常気象、サイバー攻撃、災害及や偶発事案なども挙げているが、「われわれの周りの世界が変わり、政府はスウェーデンの総合防衛力の強化を決めた。平時の緊急事態への備えは、戦時の抗堪力（resilience）の重要な基礎になる」と述べ、いかなる手段を使ってでも侵入者に抵抗するよう、全国民に指示している。

また、小冊子は、「スウェーデンが他国から攻撃を受けた場合、われわれは絶対にあきらめない。抵抗をやめるよう促す情報は、すべてニセ情報だ」と強く訴えている。

そのように、ロシアが圧倒的な軍事力で自国領土を攻撃する「本物の危機」への対応だけでなく、平時に、定期的にサイバー攻撃を仕掛けたり、戦争が始まってもいない段階から「戦争に敗れた」というデマを国民に流す工作など、非対称戦への警戒も呼び掛ける内容となっている。

そして、スウェーデンの全国民が国家の防衛と安全への責任を共有し、有事にはお互いに進んで助け合うことが国民にとって最も重要だと説いている。

危機感欧州全域に広がっており、NATOは6月7日の国防相理事会で、欧州の即応体制の強化で合意し、そのために新設する二つの司令部を米バージニア州ノーフォークとドイツのウルムに置くことを決め、危機発生の際、30日以内に必要な部隊を動員する体制を2020年までに整備することで合意した。

ユーラシア大陸の反対側のインド太平洋地域では、中国が「三戦」を絡めた覇権的拡大の動きを強めている。しかし、欧州、特に日本の置かれた立場と似通った北欧諸国とは対照的に、わが国の予備役制度や民間防衛を含んだ「総合防衛力」の強化について、国そして国民の関心が一向に高まらないのは、一体どういう訳であろうか。（2018年6月9日）